

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,673,536	流 動 負 債	890,157
現金及び預金	1,567,350	未払金	515,567
売掛金	836,855	未払法人税等	114,282
貯蔵品	236	未払消費税	94,167
前払費用	104,973	前受金	44,768
未収入金	2,176	賞与引当金	86,456
立替金	183,068	役員賞与引当金	13,000
貸倒引当金	△21,123	その他	21,914
固 定 資 産	1,656,213	固 定 負 債	148,513
有 形 固 定 資 産	632,505	資産除去債務	148,513
建物	486,865		
車両運搬具	772	負 債 合 計	1,038,670
工具、器具及び備品	144,867		
無 形 固 定 資 産	742,016	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	733,207	株 主 資 本	3,291,079
ソフトウェア仮勘定	8,809	資 本 金	450,000
投資その他の資産	281,691	資 本 剰 余 金	450,000
長期前払費用	9,806	資本準備金	450,000
預託金	153,967	利 益 剰 余 金	2,391,079
繰延税金資産	117,917	その他利益剰余金	2,391,079
その他	0	繰越利益剰余金	2,391,079
		純 資 産 合 計	3,291,079
資 産 合 計	4,329,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,329,750

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ ソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用に伴う変更)

税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 251,319 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 1,540 千円

金銭債務 169,331 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
その他 の関係 会社	(株)プレステー ジ・インター ナショナル	(被所有) 直接 33.4%	コールセンター 関連費用の支払 役員の受入	業務委託等 (注2)	1,951,309	未払金	169,331

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社 の子会 社	損害保険ジャ パン日本興亜 (株)	—	アシスタンスサ ービスに関する 業務の受託	売上(注2)	6,918,365	売掛金	612,325
				業務委託等 (注2)	941,270	未払金	108,803

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めており
ます。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,291,079円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	478,609円94銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

(1) 当期純利益	478,609千円
-----------	-----------